

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	817,104	813,110	729,339
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	70,411	85,869	6,063
当期純損失() (千円)	-	-	165,375	108,474	118,733
包括利益 (千円)	-	-	-	101,534	116,003
純資産額 (千円)	-	-	912,874	811,339	695,335
総資産額 (千円)	-	-	1,276,504	1,023,843	927,433
1株当たり純資産額 (円)	-	-	109,562.48	97,376.35	83,453.66
1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	19,793.55	13,019.02	14,250.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	71.5	79.2	75.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	27,866	204,632	33,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	256,776	89,307	1,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	27,164	19	9
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	442,781	148,822	183,387
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	73 〔 2 〕	65 〔 4 〕	66 〔 4 〕

(注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年 3 月	第34期 平成21年 3 月	第35期 平成22年 3 月	第36期 平成23年 3 月	第37期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	1,115,338	1,032,370	788,395	694,381	669,778
経常利益又は経常損失 (千円)	39,384	55,370	50,796	9,953	79,176
当期純利益又は当期純損失 (千円)	56,659	48,561	134,816	80,148	174,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	1,105,600	1,105,691	943,432	870,224	698,485
総資産額 (千円)	1,505,307	1,294,886	1,262,736	1,025,794	873,250
1株当たり純資産額 (円)	128,558.20	131,645.65	113,230.05	104,443.64	83,831.71
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	2,500.00	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6,503.55	5,677.76	16,136.08	9,619.31	20,939.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	85.4	74.7	84.8	80.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.4	-	-	-
株価収益率 (倍)	26.8	12.3	-	-	-
配当性向 (%)	46.1	44.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,283	62,594	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,765	300,267	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,660	44,364	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	467,340	185,302	-	-	-
従業員数 (名)	74	69	70	58	62
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔4〕	〔2〕

(注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、第35期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化
平成23年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（NSセミコン株式会社、イクオス株式会社）の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に提出会社が事業を展開しております。

運用／保守事業

当事業においては、主にコンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に提出会社が事業を展開しております。

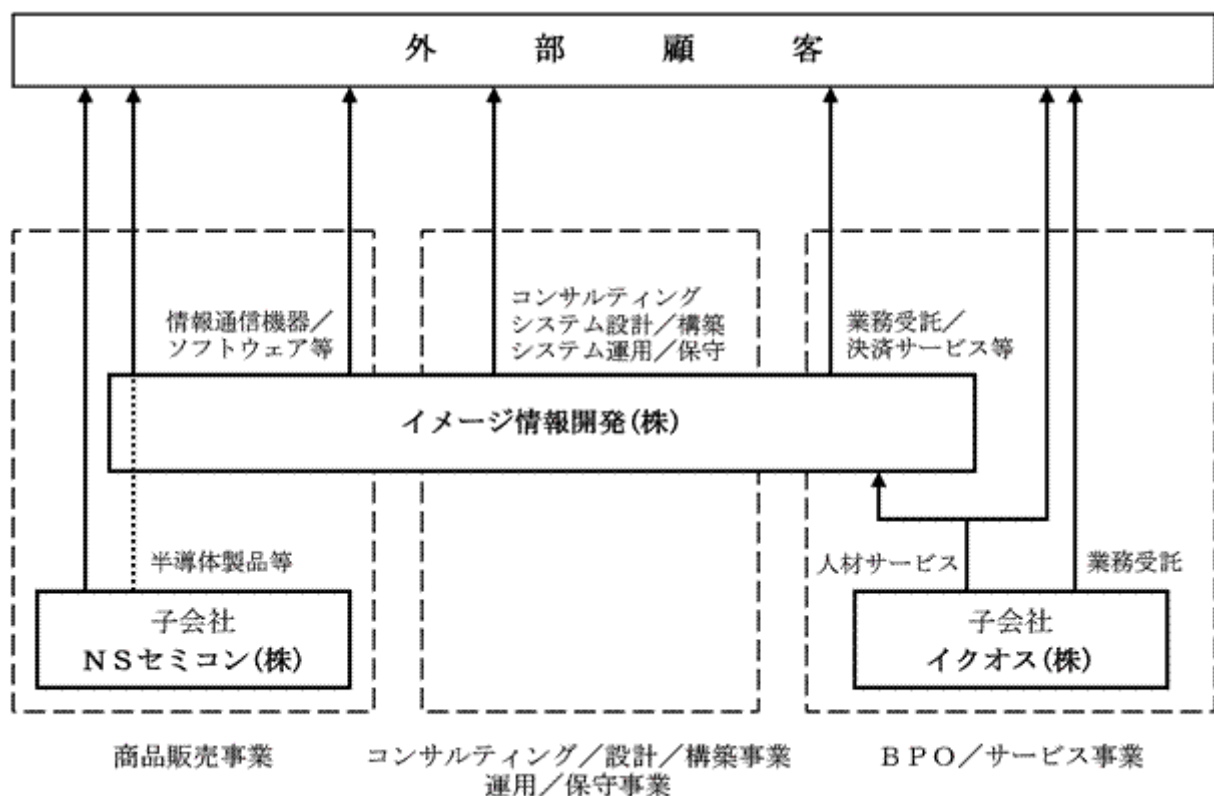
商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、半導体製品、ソフトウェアの仕入／販売、及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。半導体製品についてはNSセミコン株式会社が、その他の情報通信機器・ソフトウェアについては提出会社が主となり事業を展開しております。

BPO／サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等の受託、人材サービス等の提供等を行っております。人材サービス及び関連業務の受託についてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については提出会社が主となり事業を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSセミコン株式会社	東京都千代田 区	10,000	商品販売事業	100.00	役員の兼任1名 資金の貸付
イクオス株式会社 (注)3	東京都千代田 区	90,000	BPO/ サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付 当社に人材サービスを提供
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	

- (注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	66〔4〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	66〔4〕

- (注)1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62〔2〕	36.4	8.6	4,477

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	62〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	62〔2〕

- (注)1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復の動きが見える一方で、欧州金融危機等に伴い円高・株安が長期化しており、期末時点では一定の落ち着きを見せているものの、今後の動向については依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は徐々に回復傾向にありますが、案件の縮小・凍結も未だ多く、先行きの不透明感は続いております。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期3か年計画の下、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築分野の受注は回復を見せておりますが、BPO/サービス分野での新サービス立ち上げの遅延等により、売上高は729,339千円(前期比10.3%減)となりました。しかしながら、グループ丸となった経費削減の取り組み等により収益性は改善し、営業損失6,570千円(前期は営業損失153,691千円)、経常利益6,063千円(前期は経常損失85,869千円)と、経常黒字へ転換いたしました。

また、不採算事業における体制の見直し等に伴い減損損失10,389千円、投資先の状況を鑑みて投資損失引当金繰入額58,665千円、債権の回収可能性を保守的に検討し、貸倒引当金繰入額56,464千円等を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は118,733千円(前期は当期純損失108,474千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの受注を中心に案件数が増加し、人員の稼働率が向上した結果、売上高は357,312千円(前期比35.3%増)、セグメント利益は116,407千円(前期比73.1%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期における大型保守案件の完了に伴い売上高は140,095千円(前期比33.8%減)となりましたが、原価管理の徹底によりセグメント利益は45,362千円(前期比24.3%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、採算性を重視した営業活動を行いました。十分な利益を獲得するに至らず、売上高は74,464千円(前期比54.4%減)、セグメント損失は17,102千円(前期はセグメント損失47,566千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、医療関連サービスの立ち上げ遅延や、震災による決済サービスの取扱高減少に伴い、売上高は157,468千円(前期比9.5%減)、セグメント損失は23,267千円(前期はセグメント損失67,234千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により33,256千円、投資活動により1,318千円それぞれ増加し、財務活動により9千円減少しました。その結果、資金の残高は183,387千円(前期末比34,564千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は33,256千円増加(前期は204,632千円減少)しました。税金等調整前当期純損失を計上しておりますが、資金の流出を伴わない損失を特別損失として多額に計上しており、通常の営業活動においてはキャッシュ・フローは改善しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は1,318千円増加(前期は89,307千円減少)しました。本社移転に伴い、原状回復工事および新事務所での内装工事等に資金を使用しましたが、旧事務所の敷金の返還を受けたことにより、全体では僅かに資金が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払により資金は9千円減少(前期は19千円減少)しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	357,254	37.2
運用/保守事業	139,931	33.9
商品販売事業	75,954	53.4
BPO/サービス事業	157,468	9.5
合計	730,609	9.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	306,247	30.4	46,359	9.2
運用/保守事業	126,855	3.0	16,810	27.0
商品販売事業	36,429	79.2	900	97.8
BPO/サービス事業	154,768	12.4	7,506	178.1
合計	624,301	12.1	71,578	33.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	357,312	35.3
運用/保守事業	140,095	33.8
商品販売事業	74,464	54.4
BPO/サービス事業	157,468	9.5
合計	729,339	10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ポケットカード(株)	-	-	146,213	20.0
ソニーマーケティング(株)	-	-	86,250	11.8
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	87,061	10.7	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 ポケットカード(株)及びソニーマーケティング(株)の前連結会計年度における販売実績は100分の10未満であるため、記載を省略しております。また、三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)の当連結会計年度における販売実績は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われ、また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業ならびに医療機関に対するサービス提供を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」「医療法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事象が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、投資損失引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は759,516千円(前期末比1.1%減)となりました。主な内訳は現金及び預金586,399千円、受取手形及び売掛金146,060千円であり、受取手形及び売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は167,917千円(前期末比34.5%減)となりました。主な内訳は投資有価証券133,633千円、破産更生債権等60,970千円であり、本社移転に伴う敷金及び保証金の減少および投資先の株式に対する投資損失引当金の計上が主な変動要因であります。

流動負債の残高は144,219千円(前期末比7.8%増)となりました。主な内訳は買掛金53,669千円、賞与引当金24,599千円であり、業績の改善に伴う法人税額の増加により、未払法人税等が増加したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は87,878千円(前期末比11.6%増)となりました。内訳は退職給付引当金76,997千円が大部分を占め、医療関連サービスの立ち上げに伴い受入敷金保証金が増加したことが主な変動要因であります。

純資産の残高は695,335千円(前期末比14.3%減)となりました。損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な変動要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、製造工程の効率化、自社製品の競争力強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は35,165千円であります。その主な内容は、提出会社の本社移転に伴う事務所内装設備11,198千円であり、セグメント別の設備投資で主なものは、商品販売事業における自社利用ソフトウェアの取得9,047千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田 区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	9,096	10,082	19,624	-	38,803	62 〔 2 〕
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村 他2箇所)	-	保養施設	988	-	-	771 (35.3)	1,759	- 〔 - 〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、連結子会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	25,799	賃借

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日(注)	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。

(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	5	-	-	352	366	-
所有株式数 (株)	-	401	33	4,913	-	-	3,553	8,900	-
所有株式数の割 合(%)	-	4.51	0.37	55.20	-	-	39.92	100.00	-

(注) 自己株式568株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
鈴木 良二	愛知県岡崎市	164	1.84
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	117	1.31
計	-	7,009	78.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	568	-	568	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保が大幅に減少したこと等により、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	290,000	256,000	140,000	100,100	74,900
最低(円)	140,000	58,500	60,000	50,800	43,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	49,800	58,400	61,400	48,000	53,700	69,900
最低(円)	45,000	48,000	49,300	43,600	46,400	48,500

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社相談役就任 平成23年12月 当社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400
常務取締役	-	岡本 明	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 昭和60年4月 ネミック・ラムダ株式会社入社 昭和63年6月 新潟精密株式会社入社 平成4年3月 同社取締役就任開発担当 平成7年3月 同社常務取締役就任 開発担当 平成21年8月 当社入社 平成21年11月 株式会社ブイエムシー入社 同社取締役就任(現任) 平成23年12月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	細川一雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社 (現 キヤノンファインテック 株式会社) 移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター 設立 代表取締役就任 平成16年11月 当社監査役就任 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター 代表取締役退任 平成18年10月 株式会社オゾテック代表取締役 就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	陣野原 博 幸	昭和26年1月11日生	昭和44年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成9年4月 ソニーマーケティング株式会社 へ転籍 平成21年6月 当社入社 平成21年8月 当社内部監査室 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	丸山晃史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現 三菱UF Jニコス株式会社)入社 平成2年9月 同社 取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社 常務取締役営業本部長就 任 平成8年6月 同社 常務取締役財務本部長就 任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式 会社(現 アクサフィナンシャル 生命保険株式会社)CEO就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサル ティング株式会社代表取締役社 長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	平山 誠	昭和43年 5月22日生	平成 4年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入社 平成10年 9月 株式会社日本ケアサプライ入社 平成17年 1月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社入社 平成17年 6月 株式会社アルファ・トレンド取 締役就任 平成19年 4月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社取締役副社長就 任 平成19年 9月 グローイング・パートナーズ株 式会社代表取締役社長就任(現 任) 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						400

- (注) 1 取締役細川一雄は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役丸山晃史及び平山誠は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役陣野原博幸の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役丸山晃史及び平山誠の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は 3 名、監査役は 3 名であり、会計監査人を選任していません。

原則として月 1 回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月 1 回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

その他、企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月 1 回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内に設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。また、社外監査役平山誠は公認会計士の資格を有しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠して、原則年2回の監査に加え、必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役等に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら実査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をおよぼす脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。また、当社と社外取締役細川一雄、社外監査役丸山晃史及び平山誠の各氏との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役については、経営に関する豊富な知見並びに経営監督に関する実績を有している者、また社外監査役については、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。

社外取締役細川一雄氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役として適任であるとの判断をいたしました。また、当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。なお、細川一雄氏は、株式会社オゾテックの代表取締役であります。当社は同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役丸山晃史氏は、金融業及び情報処理産業に関連する企業の出身者であり、当社の業務内容や利害関係者等に精通していること、社外監査役平山誠氏は、公認会計士の資格をもち、財務・会計等に関する十分な知見を有していること等により、両氏とも社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、両氏とも当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。なお、平山誠氏はグローイングパートナーズ株式会社の代表取締役であります。当社は同社との間には特別な関係はありません。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	37,218	37,218	6
監査役(社外監査役を除く)	10,200	10,200	1
社外役員	2,400	2,400	2

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	125,176	125,176	-	-	(注)
上記以外の株式	3,872	8,456	-	-	3,523

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏

公認会計士 法木 右近氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 1名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,745	586,399
受取手形及び売掛金	177,459	146,060
商品	4,655	550
仕掛品	228	18
貯蔵品	173	228
前払費用	18,620	11,934
繰延税金資産	-	8,900
その他	16,248	6,809
貸倒引当金	1,539	1,384
流動資産合計	767,592	759,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	15,003
減価償却累計額	13,879	4,918
建物(純額)	1,031	10,084
工具、器具及び備品	55,548	57,536
減価償却累計額	45,742	47,454
工具、器具及び備品(純額)	9,806	10,082
土地	771	771
有形固定資産合計	11,608	20,938
無形固定資産		
ソフトウェア	24,301	19,624
のれん	1,840	-
その他	330	-
無形固定資産合計	26,472	19,624
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	133,633
従業員に対する長期貸付金	628	-
敷金及び保証金	78,581	43,118
保険積立金	6,281	6,294
破産更生債権等	6,930	60,970
長期前払費用	165	2,152
投資損失引当金	-	58,665
貸倒引当金	3,465	60,149
投資その他の資産合計	218,170	127,354
固定資産合計	256,251	167,917
資産合計	1,023,843	927,433

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,459	53,669
未払金	9,797	13,622
未払費用	13,460	15,293
未払法人税等	2,440	7,667
前受金	16,630	9,824
賞与引当金	21,713	24,599
移転費用引当金	1,831	-
その他	7,410	19,542
流動負債合計	133,743	144,219
固定負債		
退職給付引当金	77,160	76,997
受入敷金保証金	1,600	9,625
繰延税金負債	-	1,255
固定負債合計	78,760	87,878
負債合計	212,504	232,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	69,746	188,480
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	811,802	693,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	2,267
その他の包括利益累計額合計	462	2,267
純資産合計	811,339	695,335
負債純資産合計	1,023,843	927,433

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	813,110	729,339
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	493,794	418,288
製品売上原価	493,794	418,288
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,233	4,655
当期商品仕入高	101,705	43,923
合計	104,938	48,579
商品期末たな卸高	4,655	550
商品売上原価	100,282	48,029
売上原価合計	594,077	466,317
売上総利益	219,032	263,022
販売費及び一般管理費	¹ 372,724	¹ 269,592
営業損失()	153,691	6,570
営業外収益		
受取利息	995	164
受取保険金及び配当金	2,790	119
受取賃貸料	22,012	6,970
受取手数料	250	-
助成金収入	9,554	500
負ののれん償却額	12,566	-
有価証券売却益	7,795	-
保険戻戻金	11,140	-
還付消費税等	-	3,055
その他	3,135	1,828
営業外収益合計	70,240	12,637
営業外費用		
為替差損	1,541	-
有価証券償還損	536	-
その他	340	3
営業外費用合計	2,418	3
経常利益又は経常損失()	85,869	6,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,474	-
負ののれん償却額	² 12,566	-
特別利益合計	14,041	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,669	-
損害賠償金	443	-
貸倒引当金繰入額	3,559	56,464
減損損失	3 9,218	3 10,389
本社移転費用	7,634	3,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087	-
投資損失引当金繰入額	-	58,665
その他	951	4,084
特別損失合計	33,564	133,191
税金等調整前当期純損失()	105,392	127,127
法人税、住民税及び事業税	1,159	5,572
法人税等還付額	-	5,066
法人税等調整額	1,922	8,900
法人税等合計	3,081	8,393
少数株主損益調整前当期純損失()	108,474	118,733
少数株主利益	-	-
当期純損失()	108,474	118,733
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純損失()	108,474	118,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,939	2,730
その他の包括利益合計	6,939	4 2,730
包括利益	101,534	116,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,534	116,003
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
当期首残高	38,727	69,746
当期変動額		
当期純損失()	108,474	118,733
当期変動額合計	108,474	118,733
当期末残高	69,746	188,480
自己株式		
当期首残高	95,771	95,771
当期末残高	95,771	95,771
株主資本合計		
当期首残高	920,276	811,802
当期変動額		
当期純損失()	108,474	118,733
当期変動額合計	108,474	118,733
当期末残高	811,802	693,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,401	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	462	2,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,401	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	462	2,267
純資産合計		
当期首残高	912,874	811,339
当期変動額		
当期純損失()	108,474	118,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,939	2,730
当期変動額合計	101,534	116,003
当期末残高	811,339	695,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	105,392	127,127
減価償却費	17,236	20,114
負ののれん償却額	25,132	-
のれん償却額	1,840	1,840
減損損失	9,218	10,389
その他の償却額	11,746	2,021
貸倒引当金の増減額 (は減少)	74,149	56,528
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,740	2,886
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,492	162
移転費用引当金の増減額 (は減少)	1,831	1,831
投資損失引当金の増減額 (は減少)	-	58,665
受取利息及び受取配当金	3,786	283
補助金収入	9,554	500
損害賠償損失	443	-
投資有価証券評価損益 (は益)	7,669	-
有価証券売却損益 (は益)	7,795	-
有価証券償還損益 (は益)	536	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,004	31,399
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,382	4,260
仕入債務の増減額 (は減少)	96,102	6,789
破産更生債権等の増減額 (は増加)	69,805	54,040
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	1,600	8,025
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,748	8,872
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,147	10,439
その他	159	1,977
小計	209,775	22,730
利息及び配当金の受取額	3,786	283
補助金の受取額	9,554	500
損害賠償金の支払額	443	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	7,753	9,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,632	33,256

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177	88
有価証券の取得による支出	50,116	-
有価証券の売却による収入	57,375	-
有形固定資産の取得による支出	746	13,293
無形固定資産の取得による支出	12,854	18,738
投資有価証券の取得による支出	75,712	600
貸付金の回収による収入	598	609
敷金及び保証金の差入による支出	8,701	1,437
敷金及び保証金の回収による収入	997	44,024
資産除去債務の履行による支出	-	9,145
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,307	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	293,958	34,564
現金及び現金同等物の期首残高	442,781	148,822
現金及び現金同等物の期末残高	148,822	183,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	NSセミコン株式会社 イクオス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクシカ負わな
い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	61,342千円	64,110千円
給与手当	71,677千円	73,664千円
不動産賃借料	25,518千円	13,264千円
賞与引当金繰入額	4,273千円	4,763千円
退職給付費用	3,477千円	2,537千円
減価償却費	2,956千円	2,748千円
ソフトウェア償却費	1,110千円	1,348千円
のれん償却額	1,840千円	1,840千円
諸手数料	26,160千円	15,991千円

2 負ののれん償却額は、NSセミコン株式会社の株式について評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを前連結会計年度末において一括償却した金額であります。

3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

建物	8,269千円
工具、器具及び備品	949千円
計	9,218千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区
事業用資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難であることから、それぞれ回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
建物	281千円
工具、器具及び備品	141千円
計	10,389千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,985千円
組替調整額	-
税効果調整前	3,985千円
税効果額	1,255千円
その他有価証券評価差額金	2,730千円
その他の包括利益合計	2,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	-	-	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	-	-	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	551,745千円	586,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	402,922千円	403,011千円
現金及び現金同等物	148,822千円	183,387千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社は、外貨建の預金及び営業債権を保有しており、これらは為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	551,745	551,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,459	177,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,872	3,872	-
資産計	733,077	733,077	-
(1) 買掛金	60,459	60,459	-
(2) 未払金	9,797	9,797	-
(3) 未払法人税等	2,440	2,440	-
負債計	72,697	72,697	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	586,399	586,399	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,060	146,060	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,456	8,456	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 () 破産更生債権等(純額)	60,970 60,149 820		
資産計	741,737	741,737	-
(1) 買掛金	53,669	53,669	-
(2) 未払金	13,622	13,622	-
(3) 未払法人税等	7,667	7,667	-
負債計	74,959	74,959	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (注) 1	125,176	125,176
敷金及び保証金 (注) 2	78,581	43,118

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

2 敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,872	4,334	462
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,872	4,334	462
合計	3,872	4,334	462

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,456	4,933	3,523
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,456	4,933	3,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,456	4,933	3,523

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について7,669千円(その他有価証券の株式7,669千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	77,160	76,997
退職給付引当金(千円)	77,160	76,997

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	11,732	10,442
退職給付費用(千円)	11,732	10,442

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、割引率等について該当はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,739千円	6,982千円
賞与引当金	8,835千円	9,350千円
移転費用	3,016千円	-千円
減損損失	3,751千円	3,673千円
投資有価証券評価損	7,705千円	6,748千円
退職給付引当金	31,350千円	27,430千円
投資損失引当金	-千円	20,908千円
貸倒引当金	-千円	15,419千円
繰越欠損金	109,761千円	85,675千円
その他	4,019千円	3,190千円
繰延税金資産小計	175,177千円	179,379千円
評価性引当額	175,177千円	170,479千円
繰延税金資産合計	-千円	8,900千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	-千円	1,255千円
繰延税金負債合計	-千円	1,255千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については、38.01%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は627千円、繰延税金負債の金額は177千円減少し、法人税等調整額は627千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	264,132	211,738	163,259	173,979	813,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	9,455	9,455
計	264,132	211,738	163,259	183,434	822,565
セグメント利益又は 損失()	67,253	36,498	47,566	67,234	11,049
セグメント資産	78,489	24,990	112,511	59,739	275,730
その他の項目					
減価償却費	939	255	7,970	1,997	11,162
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	5,097	6,726	1,776	13,600

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	357,312	140,095	74,464	157,468	729,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,451	1,480	4,039	9,971
計	357,312	144,546	75,944	161,507	739,310
セグメント利益又は 損失()	116,407	45,362	17,102	23,267	121,399
セグメント資産	105,215	31,112	21,320	57,680	215,328
その他の項目					
減価償却費	1,550	2,042	9,432	2,134	15,159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,541	1,383	10,373	422	20,720

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	822,565	739,310
セグメント間取引消去	9,455	9,971
連結財務諸表の売上高	813,110	729,339

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,049	121,399
全社費用(注)	142,642	127,970
連結財務諸表の営業損失()	153,691	6,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,730	215,328
全社資産(注)	748,113	712,104
連結財務諸表の資産合計	1,023,843	927,433

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	11,162	15,159	6,073	4,954	17,236	20,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,600	20,720	-	11,310	13,600	32,031

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	87,061	コンサルティング/設計/構築 運用/保守

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ポケットカード(株)	146,213	コンサルティング/設計/構築 運用/保守 商品販売
ソニーマーケティング(株)	86,250	コンサルティング/設計/構築

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりであります。

(減損損失の金額及び内容)

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,218千円を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサル ティング/ 設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス		
減損損失	-	3,663	6,302	422	-	10,389

各セグメントにおける不採算事業に係る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティ ング/設計/ 構築	運用/保守	商品販売	BPO/サー ビス	合計
当期償却額	-	-	1,840	-	1,840
当期末残高	-	-	1,840	-	1,840

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コンサルティ ング/設計/ 構築	運用/保守	商品販売	BPO/サー ビス	合計
当期償却額	-	-	25,132	-	25,132
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティ ング/設計/ 構築	運用/保守	商品販売	BPO/サー ビス	合計
当期償却額	-	-	1,840	-	1,840
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	97,376円35銭	83,453円66銭
1株当たり当期純損失()	13,019円02銭	14,250円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	811,339	695,335
普通株式に係る純資産額(千円)	811,339	695,335
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	108,474	118,733
普通株式に係る当期純損失()(千円)	108,474	118,733
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	168,217	359,764	517,295	729,339
税金等調整前四半期(当期)純損失 ()金額(千円)	51,207	65,648	89,459	127,127
四半期(当期)純損失()金額(千円)	51,462	61,057	85,123	118,733
1株当たり四半期(当期)純損失() 金額(円)	6,176.44	7,328.08	10,216.49	14,250.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()金額 (円)	6,176.44	1,151.64	2,888.41	4,033.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,463	572,927
売掛金	113,282	138,245
商品	2,250	550
仕掛品	228	18
貯蔵品	173	220
前払費用	13,760	10,238
繰延税金資産	-	8,900
その他	818	4,966
貸倒引当金	905	1,310
流動資産合計	667,071	734,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	14,862
減価償却累計額	13,879	4,777
建物(純額)	1,031	10,084
工具、器具及び備品	54,989	57,118
減価償却累計額	45,480	47,036
工具、器具及び備品(純額)	9,508	10,082
土地	771	771
有形固定資産合計	11,310	20,938
無形固定資産		
ソフトウェア	24,301	19,624
のれん	1,840	-
その他	330	-
無形固定資産合計	26,472	19,624
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	133,633
関係会社株式	90,000	-
従業員に対する長期貸付金	628	-
関係会社長期貸付金	70,000	114,714
敷金及び保証金	46,356	13,704
保険積立金	6,281	6,294
破産更生債権等	6,930	6,930
長期前払費用	165	2,152
投資損失引当金	-	58,665
貸倒引当金	28,471	120,834
投資その他の資産合計	320,939	97,930
固定資産合計	358,723	138,492
資産合計	1,025,794	873,250

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,905	16,627
未払金	5,658	12,262
未払費用	10,675	13,296
未払法人税等	2,149	7,210
未払消費税等	2,255	10,590
前受金	10,117	8,410
賞与引当金	21,713	24,599
移転費用引当金	1,831	-
その他	4,394	3,634
流動負債合計	78,701	96,631
固定負債		
退職給付引当金	76,868	76,877
繰延税金負債	-	1,255
固定負債合計	76,868	78,133
負債合計	155,569	174,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,862	187,330
利益剰余金合計	10,862	185,330
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	870,686	696,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	2,267
評価・換算差額等合計	462	2,267
純資産合計	870,224	698,485
負債純資産合計	1,025,794	873,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	694,381	669,778
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	476,719	362,501
製品売上原価	476,719	362,501
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,305	2,250
当期商品仕入高	34,019	30,445
合計	36,325	32,695
商品期末たな卸高	2,250	550
商品売上原価	34,075	32,145
売上原価合計	510,795	394,647
売上総利益	183,585	275,131
販売費及び一般管理費	₁ 253,060	₁ 211,127
営業利益又は営業損失()	69,474	64,004
営業外収益		
受取利息	1,534	1,629
受取保険金及び配当金	2,790	119
有価証券売却益	7,795	-
受取賃貸料	23,212	7,530
受取手数料	250	-
助成金収入	9,554	500
保険返戻金	11,140	-
還付消費税等	-	3,055
その他	4,088	2,337
営業外収益合計	60,366	15,171
営業外費用		
有価証券償還損	536	-
その他	309	-
営業外費用合計	845	-
経常利益又は経常損失()	9,953	79,176
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,474	-
特別利益合計	1,474	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,669	-
貸倒引当金繰入額	₂ 28,559	₂ 92,740
損害賠償金	443	-
本社移転費用	7,634	3,548
減損損失	₃ 9,218	₃ 9,966
関係会社株式評価損	11,255	90,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,028	-
投資損失引当金繰入額	-	58,665
その他	159	2,510
特別損失合計	68,969	257,429

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純損失 ()	77,447	178,253
法人税、住民税及び事業税	778	5,115
法人税等調整額	1,922	8,900
法人税等合計	2,700	3,784
当期純損失 ()	80,148	174,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,781	4.2	17,940	4.7
労務費		265,003	52.9	251,401	66.0
外注費		56,742	11.3	61,994	16.3
経費		157,970	31.6	49,672	13.0
当期総製造費用		500,497	100.0	381,009	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,018		228	
合計		504,515		381,238	
期末仕掛品たな卸高		228		18	
他勘定振替高		27,567		18,718	
当期製品製造原価		476,719		362,501	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,885	3,444
ソフトウェア償却費	9,283	12,431
旅費交通費	3,410	4,366
通信費	5,335	5,175
不動産賃借料	67,296	15,962
リース料	1,475	1,197
消耗品費	1,383	1,590
保守費	59,678	3,030

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	15,678	10,645
研究開発費	-	1,017
ソフトウェア	11,888	7,055
計	27,567	18,718

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,285	12,862
当期変動額		
当期純損失()	80,148	174,468
当期変動額合計	80,148	174,468
当期末残高	12,862	187,330
利益剰余金合計		
当期首残高	69,285	10,862
当期変動額		
当期純損失()	80,148	174,468
当期変動額合計	80,148	174,468
当期末残高	10,862	185,330
自己株式		
当期首残高	95,771	95,771
当期末残高	95,771	95,771
株主資本合計		
当期首残高	950,834	870,686
当期変動額		
当期純損失()	80,148	174,468
当期変動額合計	80,148	174,468
当期末残高	870,686	696,218

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,401	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	462	2,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,401	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,939	2,730
当期変動額合計	6,939	2,730
当期末残高	462	2,267
純資産合計		
当期首残高	943,432	870,224
当期変動額		
当期純損失（ ）	80,148	174,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,939	2,730
当期変動額合計	73,208	171,738
当期末残高	870,224	698,485

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - (2)無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4)投資損失引当金
投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - b その他の工事
工事完成基準
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

偶発債務

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	46,910千円	50,490千円
給与手当	58,782千円	56,476千円
法定福利費	14,399千円	13,583千円
不動産賃借料	20,665千円	9,836千円
賞与引当金繰入額	4,273千円	4,763千円
退職給付費用	3,285千円	2,124千円
減価償却費	2,778千円	2,592千円
ソフトウェア償却費	1,110千円	1,348千円
のれん償却額	1,840千円	1,840千円
諸手数料	25,675千円	15,073千円
営業支援費	15,678千円	10,645千円

2 関係会社に対する金額を以下のとおり含んでおります。

前事業年度 25,000千円

当事業年度 89,714千円

3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

建物 8,269千円

工具、器具及び備品 949千円

計 9,218千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難であることから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
計	9,966千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,739千円	6,509千円
賞与引当金	8,835千円	9,350千円
移転費用	3,016千円	- 千円
減損損失	3,751千円	3,551千円
投資有価証券評価損	7,705千円	6,748千円
関係会社株式評価損	4,579千円	36,087千円
退職給付引当金	31,277千円	27,399千円
投資損失引当金	- 千円	20,908千円
貸倒引当金	- 千円	33,531千円
繰越欠損金	86,903千円	50,628千円
その他	3,942千円	2,633千円
繰延税金資産小計	156,750千円	197,347千円
評価性引当額	156,750千円	188,447千円
繰延税金資産合計	- 千円	8,900千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,255千円
繰延税金負債合計	- 千円	1,255千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については、38.01%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は627千円、繰延税金負債の金額は177千円減少し、法人税等調整額は627千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	104,443円64銭	83,831円71銭
1株当たり当期純損失()	9,619円31銭	20,939円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	870,224	698,485
普通株式に係る純資産額(千円)	870,224	698,485
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	80,148	174,468
普通株式に係る当期純損失()(千円)	80,148	174,468
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ストリートメディア株式会社	33,400	50,100
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
株式会社バンカク	145	25,012
沖電気工業株式会社	67,655	8,456
株式会社ビー・ピーシステムズ	200	64
計	101,600	133,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,910	11,198	11,246	14,862	4,777	2,144	10,084
工具、器具及び備品	54,989	4,476	2,346	57,118	47,036	3,892	10,082
土地	771	-	-	771	-	-	771
有形固定資産計	70,670	15,674	13,593	72,751	51,813	6,037	20,938
無形固定資産							
ソフトウェア	49,208	19,068	10,086 (9,966)	58,191	38,567	13,780	19,624
のれん	5,520	-	5,520	-	-	1,840	-
その他	330	-	330	-	-	-	-
無形固定資産計	55,059	19,068	15,936 (9,966)	58,191	38,567	15,620	19,624
長期前払費用	165	1,987	-	2,152	-	-	2,152

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所内装及び設備一式	11,198千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの取得	9,047千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所内装及び設備一式	11,246千円
ソフトウェア	市場販売用ソフトウェアの減損	9,966千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,376	92,829	60	-	122,145
賞与引当金	21,713	24,599	21,713	-	24,599
移転費用引当金	1,831	-	1,831	-	-
投資損失引当金	-	58,665	-	-	58,665

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,297
預金	
当座預金	16,354
普通預金	152,263
定期預金	403,011
小計	571,629
合計	572,927

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポケットカード(株)	52,662
三菱UFJニコス(株)	23,701
沖電気工業(株)	11,559
ソニーマーケティング(株)	6,930
第一生命保険(株)	5,453
その他	37,938
合計	138,245

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}\right)$
113,282	690,966	666,003	138,245	82.8	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
S e Pライセンス	550
合計	550

仕掛品

品名	金額(千円)
商品販売案件	18
合計	18

貯蔵品

区分	金額(千円)
切手、印紙等	220
合計	220

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
NSセミコン(株)	39,714
イクオス(株)	75,000
合計	114,714

買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	4,016
トッパン・フォームズ(株)	3,111
(株)ブレイントラスト	2,489
イーソル(株)	1,323
カマック(株)	1,197
その他	4,489
合計	16,627

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	76,877
合計	76,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
代理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月10日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)、及び、第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。